

【特集】

コロナ大恐慌

一沈む沖縄経済 打開策を見いだせるか

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、沖縄経済の沈下が止まらない。ゴールデンウィークの大手航空会社の搭乗実績は前年比95%減、2～5月の県全体の観光損失は1800億円超と試算される。県内企業が直面している課題をレポートする。

「少しずつ社会活動、経済活動をスムーズに動かしていきたい」

沖縄県の玉城デニー知事は5月11日、一部の業種を除いた休業要請の解除前倒しを発表する記者会見でそう言及した。当初予定していた20日の期限を待たずに経済活動再開へかじを切った格好だ。

近年の旺盛なインバウンド(訪日外国人旅行)需要を追い風に、県内観光業は年間1000万人超の観光客が訪れるまでに成長してきた。名実ともに県のリーディング産業となったが、2月中旬の新型コロナウイルス県内感染発生以降、様相は一変した。

3月下旬まで県外で感染した「移入例」が多かったことから、4月上旬、県は「来県自粛」要請という異例の呼びかけに踏み切る。感染拡大防止や早期収束のための要請だが、観光関連産業にとっては「蛇口の元栓を締める」ことに。他府県以上に観光業が占める割合が大きい沖縄にとって、コロナショックが与える影響は甚大なものとなった。

県内企業の6割超が「マイナス影響」

来県自粛要請や県民の外出自粛要請が出される前の3月、海邦総研は県内事業所に対し、新型コロナウイルスの感染拡大に関連する影響を調査した。

新型コロナウイルスの感染拡大について「大きなマイナ

ス影響がある」「マイナス影響がある」と回答した事業所は全体の64.6%を占めた。業種別にみると、旅行・宿泊業は97.8%とほぼ全ての事業所がマイナス影響を受けた格好だ。続いて、飲食サービス業83.3%、製造業79.1%、卸売・小売業72.0%と並ぶ。

[Q] 新型コロナウイルスの感染拡大による影響がありますか

項目	全体 (n=409)	建設業 (n=75)	製造業 (n=43)	情報 通信業 (n=18)	卸売・ 小売業 (n=75)	旅行・ 宿泊業 (n=45)	飲食 サービス業 (n=12)
大きなマイナス 影響がある	23.5	6.7	25.6	11.1	16.0	80.0	50.0
マイナス影響がある	41.1	32.0	53.5	44.4	56.0	17.8	33.3
影響はない	32.3	57.3	18.6	44.4	24.0	2.2	0.0
プラス影響がある	1.5	1.3	0.0	0.0	4.0	0.0	8.3
無回答	1.7	2.7	2.3	0.0	0.0	0.0	8.3

「観光客への売上低下」顕著に

感染拡大により「大きなマイナス影響がある」、「マイナス影響がある」と回答した264社を対象に、どのような影響が出ているかを尋ねた。「国内観光客への売上低下」が54.9%で最も多く、次いで「外国人観光客への売上低下」と「県民・県内企業への売上低下」が43.6%の同率で続いた。また、「イベント等の中止による機会損失」も43.2%で、影響としては大きいようだ。業種別では、旅行・宿泊業と飲食サービス業で、観光客への売り上げ低下が突出して多くなっている。

[Q] どのようなマイナス影響がみられていますか

項目	全体 (n=264)	建設業 (n=29)	製造業 (n=34)	情報 通信業 (n=10)	卸売・ 小売業 (n=54)	旅行・ 宿泊業 (n=44)	飲食 サービス業 (n=10)
国内観光客への 売上低下	54.9	10.3	64.7	10.0	53.7	95.5	100.0
外国人観光客 への売上低下	43.6	6.9	41.2	0.0	44.4	75.0	90.0
県民・県内企業 への売上低下	43.6	17.2	70.6	40.0	46.3	45.5	10.0
イベント等の中止 による機会損失	43.2	13.8	55.9	50.0	40.7	63.6	60.0
流通体制・仕入れ 体制への影響	23.9	65.5	20.6	40.0	22.2	11.4	20.0
商談や取引の喪失	21.6	24.1	8.8	50.0	24.1	29.5	10.0
感染対策費用の増加	16.7	6.9	5.9	20.0	3.7	29.5	30.0
本土企業への売上低下	16.3	3.4	29.4	20.0	11.1	20.5	10.0
採用活動への影響	11.0	13.8	5.9	20.0	13.0	18.2	10.0
生産体制への影響	8.3	27.6	17.6	10.0	1.9	4.5	0.0

「これ以上、閉めるのは厳しい…」

「コロナ禍」以前、多くの観光客で賑わいを見せていた那覇市の旧第一牧志公設市場周辺。千円札一枚でお酒2、3杯とつまみにありつける「千ペロ」居酒屋がひしめき合い、週末ともなれば多くの客が深夜まで絶えない、というのがここ数年で定着した光景だった。県外・海外からの観光客が途絶え、県民も外出を自粛する5月上旬、賑わいは鳴りを潜め、ひっそりと静まり返っている。

その中の一軒、2010年から営業を続ける居酒屋「kazami(かざみ)」を訪ねた。

「休業前の時点で、開けていても赤字に近い状態でした。ただ、これ以上閉めるのはもっと厳しい…。体力があるうちにお店を開けないと、という思いでした」



オーナーの嘉数智靖さん(42)は苦しい胸の内を明かす。kazamiが休業を決めたのは4月4日。県が休業要請を出す4月20日の2週間以上、前だった。

「お客様の入りも減っていたので『近いうちに一度、休業しないといけないうち』と考えていた矢先でした。公設市場で感染者が出て。うちのスタッフも市場に肉を買いに行っ

いたので、自分たちも感染源になるかもしれない。お店にいるお客さんに事情を説明して、その場でお店を閉めました」

それから1カ月、休業を続けた。店舗の掃除などで店に出てきた際に、スタッフたちとも話し合うが打開策は見いだせず。その間、お店の売り上げは当然、ゼロだ。

進むも、退くも…

ゴールデンウィーク明けの5月7日、嘉数さんは店を再開させる。ただし、営業時間は、夜中心だった休業前から大きく転換し、「正午から午後8時まで」。食事のテイクアウト、デリバリーを始めるなど「自粛」対応の営業形態に転換した。

「コロナの前は週末には一日60～80人のお客さんに来てもらっていました。客単価も2000～3000円ぐらい。今は単価1000円前後で、一日10人ぐらい。友人たちが応援して、注文してくれています。予想はしていましたが…正直厳しいですね」

スタッフの阿嘉義竜さん(39)が険しい表情で、現状を説明する。ただ、これ以上休んでも固定費がかさむ一方だ。



「進むも地獄、退くも地獄」の状況で、嘉数さんたちは進む方を選んだ。沖縄振興開発金融公庫から融資を取り付け、当面の運転資金を確保した。

「とにかく今の状況でやれることをやっていくしかないです。要望があるとすれば、各種公的助成金の手続きから支給までを簡素化、迅速化してほしい。支給が来月、再来月となったらもたないお店もたくさん出てくるはずですよ」

稼働率9割台から1割に

沖縄観光のメッカ、那覇市の国際通りに「ホテルパームロイヤルNAHA国際通り」を構えるパームロイヤルの社長、高倉幸一氏に話を聞いた。

「3月は何とか持ちこたえていましたが、4月の稼働率は10%ぐらいでした。普段は85%から95%の間を行き来しているの、相当な落ち込みです」

パームロイヤルにもまたコロナショックが直撃していた。高倉氏は4月下旬時点で、5月の1カ月間の休業を決めた。アルバイトを含む90人弱の人員費だけで月約1800万円の支出。休業期間中はホテル売り上げがゼロになるが、踏み

切った。

「売り上げなど数字を追うのとはまた別の判断です。沖縄の場合、県外からの感染事例が多かったですから。従業員の安全優先で決めました」



宿泊業以外の太陽光発電、不動産賃貸経営の各種事業を、社の収入の2〜3割を支えるまでに成長させていたことが奏効し、ホテル休業に踏み切れたという。

「メインの宿泊客となってくれる東京、大阪、福岡などの大都市で収束するかに注目しています。収束が見えてきて、政府が何らかの宣言を出す。それから、ようやく旅行するマインドが出てくる。国内客が回復し出すのは夏以降になると見ています。県民需要をメインにするほかの業種と違って、土産品販売も宿泊業も需要が回復するのは、最後です。踏ん張らないといけません」

県内の新規感染者発生が落ち着いてきたことや県の営業自粛要請が解除されたことから、パームロイヤルはホテル横に構える「プールサイドバー」を5月中旬に再開した。宿泊業の方も次亜鉛素酸水を使ったルームクリーニングなどの態勢を整え、6月再開を睨む。



8割が「今後に不安」

海邦総研のアンケート調査で今後についての不安を尋ねたところ、「やや不安がある」「大きな不安がある」の合計は82.2%に達している。業種別で見ると、飲食サービス業91.7%、旅行・宿泊業88.9%で「やや不安がある」「大きな不安がある」と回答している。

[Q] 新型コロナウイルスに対する今後の不安はありますか

項目	全体 (n=409)	建設業 (n=75)	製造業 (n=43)	情報 通信業 (n=18)	卸売・ 小売業 (n=75)	旅行・ 宿泊業 (n=45)	飲食 サービス業 (n=12)
大きな不安がある	36.7	16.0	37.2	33.3	25.3	75.6	66.7
やや不安がある	45.5	60.0	48.8	50.0	52.0	13.3	25.0
不安は特にない	11.2	17.3	9.3	11.1	13.3	4.4	0.0
無回答	6.6	6.7	4.7	5.6	9.3	6.7	8.3

生き残りへ対応必至

5月中旬時点で、県内の新規感染者数ゼロが続き、新型コロナウイルス感染症の拡大は落ち着きを見つつあるが、営業自粛の前倒し解除などで第2波、第3波も懸念される。各事業所とも先行きが見通せない中、生き残れる業態へと変化できるか。県内企業は正念場を迎えている。

(海邦総研 地域経済調査部／瀬川 孫秀、当銘 寿夫)

調査目的と調査概要

本調査は、県内企業における新型コロナウイルスの感染拡大の影響把握を目的として実施した。調査概要は以下の通り。

調査対象	原則、県内に本社所在地がある2,000事業所。ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた3事業所を除いた1,997事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2020年3月5日に調査票を発送し、3月27日到着分までを集計
回収結果	有効回収数:409通(有効回答率:20.5%)

調査期間(3月5日から3月27日)の間だけでも、ウイルスの感染拡大が深刻化し、状況の変化が著しかった。このため、企業への休業要請を含めた緊急事態宣言はもとより、一部の回答においては各地での感染拡大や外出自粛要請、東京オリンピック・パラリンピックの延期など、直近の情勢変化が反映されていないことに留意する必要がある。

※本稿では調査結果の一部を抽出し掲載しています。詳細結果については、海邦総研HPで公開しております。